

◎憲法を争点にし切れなかった メディアにも大きな責任 憲法の闘いを強

めよう

衆院総選挙の結果は、自民党が公明党と併せて320議席を獲得するという、極端な結果に終わった。この選挙をどう見るか、これから大切なことは何か。憲法メディアフォーラム編集委員の間で話合った。

A：大手メディア部長 B：地方紙デスク C：元大手民放デスク
D：地方紙記者 E：元大手メディア幹部

▼「極右」の勝利

司会：まず、選挙結果をどう見るか。多党乱立の結果とか、小選挙区制とか、いろいろ言われているが、なぜ、こんなことになったのか、の感想から聞きたい。

B：「自民圧勝」の事前予想の通りになったので驚きはない。選挙後になって、自民の得票率がそれほど高くないことや、小選挙区制のマジックだとか言われているが、しかし自民と維新、「みんな」を合わせると、今回の選挙は「極右の勝利」と位置づけるしかないと思う。憲法も原発も争点にならなかったというより、できなかったし、真ん中より左寄りがお互いに罵倒しあっていて、結果としては極右に完全に負けたということ。参院選に向けてちゃんとそれを直視すべきだろう。

A：もしかしたら、自民や維新の会に投票した人たちの相当数は、右や左の尺度を離れているのかもしれない。左、つまり共産党や社民党は視界のはるか外にあり、視界の左に映っているのはせいぜい民主党までかもしれない。今回は民主党にお仕置きするのが主眼で、その中で既成大政党の安定感を求めるなら自民党、それでは飽き足らず「何かやってくれそう」との期待を込めるなら維新、というふうに分かれたのかもしれないね。

E：維新は選挙前に橋下が大風呂敷を広げていたこともあって、大阪以外では不発だったとの解説がよくされているが、比例第2党の得票はバカにできない。全国で票を得ているし、護憲勢力にとっては脅威だよ。

むしろ、「自民が圧倒的に優勢だ」と、公示直後からマスメディアによって明らかにされた中で、埋没することなくよく得票したのではないか。野党として自民党政権への批判を強めていけば、もともと自民党自体への支持が高いわけではないから、参院選では今回の自民党票が維新に流れることもありうるだろう。

A：海外から「日本は右傾化している」と見られているが、外から見られているほどには、大多数の日本人はそのことを意識していないように思える。そのことが問題なのではないか。

B：極右の勝利というのは、国際的には異常なことだ。われわれメディアも含めてそれを客観的に見ることができていない。そのあたり、もっと国内にいる外国特派員などとも意見交換して、発信していく必要があると思う。

C：小泉政権以後、戦後体制の劣化が明白となった中、2009年によりやく政権交代をさせたが、民主党には残念ながら政権を担う実力がなくなることが明らかになったのではないかと考えた。だから退場させたのだ、と考へたい。今回、自民党が圧勝したといへても、得票は減っている。

▼目立った選挙制度のゆがみ

A：これまでも言われてきたことだったが、こんどの選挙は、現行の小選挙区制と比例代表並立制の問題点が、広く認識されることになったことも意義があったかもしれない。

まず、小選挙区制で自民党が取った得票は、43.01%だったが、獲得議席は237議席で議席占有率は79%、比例代表でも、得票率27.62%で、31.67%に当たる57議席の議席占有率だ。18日付の東京新聞が指摘していたが、この数字は、投票率が低かったことを考へると、小選挙区制では全有権者の24.67%、小選挙区では15.99%の支持で、全体の62%の議席を取ったことになる。

D：多党乱立なのに小選挙区制、という矛盾した選挙制度が、大量の死票を生み出したことは間違いない。自民党は比例では前回2009年総選挙に比べ、219万票も減らしているし、無効票は過去最高で200万票を超えた。有権者が「選んだ」のではなく「選びたくなかった」選挙だったのではないかと。

C：今度の選挙で、混乱、カオスの第2期が始まったのではないだろうか。1票の格差問題で選挙無効判決が出るかもしれない。世論の動向次第では定数は正だけしてすぐ再選挙ということもあるのではないかと。

E：もうひとつ、東京都知事選だ。突然だったし、準備もできていない中で、市民運動が統一候補として宇都宮候補を担ぎ出し、社民・共産・未来が乗った。総選挙を重ねられて、運動の体制もできず、知名度がない上に、アマチュアばかりのような、ばらばらの選挙戦だったが、100万票近くを取った。猪瀬の400万票との差が大きすぎるが、「統一」の中で、いろいろな人が加わってきているのは今後の展望を明るくしていると思う。

A：そうかなあ、4倍——3位の松井、4位の笹川の票も合わせれば保守系で約500万票だから5倍——の開きをどう埋めるか。この現実を直視していくことから始めなければ行けないと思うよ。

▼マスコミの姿勢に問題

司会：ところで、マスコミはどうだったのか。随分早々と「自民優位」が報じられた。予測報道にも問題がありそうだ。

E：うん。JCJは毎年、12月8日には集会を開いて、新聞の戦争責任を考へているが、7日の運営委員会で、「憲法改正が公約として語られている選挙に、何も言わないでいいのか」と議論になって、アピールを出した。(http://www.kenpou-media.jp/modules/news/article.php?storyid=392)

A: マスメディアは早い時期から「民主 vs 自民・公明 vs 第三極」の構図を打ち出していた。これによって共産党や社民党の護憲主張が見えづらくなった。結果として、憲法の論戦が深まることがなかった。沖縄の基地問題も本土メディアの報道は散発的で、問題として見えなくなってしまった。

B: 新聞の世論調査報道は、少なくとも今回に限っては選挙結果を誘導したよ。

C: 政党の離合集散に振り回されたのは同情の余地もある。多党乱立で、各党の公約はぶれまくり、地域ごとに争点も相当ずれた。

D: 選挙公示前から、テレビは候補者について自由な報道はしにくくなっている。公示後はなおさらだ。今回は多党乱立で、各党の主張を紹介することで手一杯。政策論議を深められる環境になかった。

ワイドショーなどで各党の代表を呼んで、一緒に議論する企画が多くみられ、それなりの意義はあったと思われるが、彼らの主張を拝聴するだけでなく、むしろ司会者側が彼らに質問を浴びせて答えを引き出して言質を取る、という手法をもっと徹底すべきだろう。その点、テレビ東京の開票特番で池上彰が鋭い質問を各党代表らにぶつけて、ネット上では話題になっていた。視聴率的にも健闘していたようだ。

B: 報道についての検証が必要だね。M I Cや新聞、放送の労組も、今回はあまり動けなかった。言論機関の労組として、これから憲法が問題になるとき、どう政治問題に取り組むかは、議論しなければならないね。

▼戦争の予感も…

司会: いずれにしても、安倍内閣ができた。夏の参院選までは、タカ派的な言動は極力避けて、参院選で再び大勝することを狙っている。安倍政権は何を考えているのだろうか？

A: 選挙前からのメディアの連続調査では、有権者は憲法改正に関心を示していない。前回の安倍政権の時にも、教育基本法改悪が決して内閣支持率を上げるようには働かなかったことを当の安倍氏は覚えているだろう。

楽観にすぎるかもしれないが、当面は、しゃにむに改憲手続きを押し進めるようなことはしないだろう。やっぱりこの問題は参院選次第だ。護憲の側も、参院選で主張を埋没させられないための戦略が重要になる。何より、憲法が改悪されかねないことを争点に浮上させること。白紙委任のように改悪が進むことは避けなければならない。

B: 次の総選挙までに「戦争」が起きるのではないかと、という恐怖を感じている。戦争は、起きるときはすぐ起きる。フォークランド紛争は、アルゼンチンのフォークランド（アルゼンチンではマルビナス諸島）上陸で、イギリスはあっという間に戦争に突き進んだ。尖閣で何かあれば、安倍政権はあっという間に武力衝突に突き進むのではないかと。憲法改悪のハードルなど吹き飛んでしまう。ちょっと極論かもしれないし、安倍本人もそういうつもりはないだろうが、支持者に今後も支持してもらうためには、戦争も全くありえない状況ではない。

D: 憲法改正の発議は、衆議院ではできる体制が整いつつあるわけで、自民党改憲案の徹底分析が必要

だろう。まずは96条の改正条項から、ということが公言されている。自公政権の政策合意文書に「憲法審査会の審議を促進し、改憲に向けた国民の議論を深める」と明記した。

E：安倍内閣は当面、参院選までは、タカ派色を極力消して、景気浮揚を第一にやるだろう。憲法問題は、明文改憲については、96条の「両院の3分の2以上の賛成」を外して、過半数でも憲法改正が発議できるようにするための多数を取ることを最初の目標にし、その上で、本格的な改憲に乗り出す。衆院では3分の2を取ったわけだから、参院も3分の2獲得のために、全力を注ぐだろう。

この明文改憲にはいろんなハードルがあるから、一方では、解釈改憲を進める。米国と一緒に戦争をするためには、集団的自衛権の行使ができるように、政府解釈の変更と、国家安全保障法をつかって、強引にやれるようにする。そんなことが当面の目標ではないか。

B：96条というと手続きだけの話のように思う人がいるかもしれないが、彼らは、9条と前文にある国際平和主義が気に入らない。「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とか、国際社会を「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてある」と考え、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と言うのは困るんだろう。

J C Jのアピールに「日本国憲法は、戦争の惨禍と、2000万の人々の犠牲で生まれた、世界と歴史に対する約束でもある」という言葉があるが、いま壊されようとしているのは、こういうものの考え方なんだよ。

C：新内閣の顔ぶれを見ると、いろんな問題がありそうだ。新しい官房長官の菅義偉氏は、総務大臣当時に放送局への規制強化をもくろんだ人だ。民主党政権時代には一つもなかった、放送局に対する行政指導も復活する可能性がある。

▼問われるメディアの「立ち位置」

司会：日本を戦争ができる国にするために、安倍内閣が戦略的にやっこようとしているとすれば、われわれに側も、これから、国民に何を訴え、どう行動していくかが重要になる。どう考えるか？

A：維新の取材をしている記者の分析を聞いて少々驚いたんだが、「若い層にはナショナリズムに訴えないと支持が得られないから、維新は意識して右派を演じている節がある」と言うんだな。「いま、リベラルでは受けない。まして左派では…」というわけ。つまりサッカーW杯と同じ感覚なのだというんだ。

「改憲」を掲げても今のところ、世論の盛り上がりはない。だが、尖閣の空域に中国機が来たり、中国の反日デモで日の丸が燃やされるなど事件が起こると、視覚的にナショナリズムが刺激されて、簡単に「だから『力』が必要」との機運が高まる危険がある。

そういう状況の下で、抽象的に「平和憲法」を説いても届かないだろう。だから、平和憲法があることによって自分の身の何を守ることができるのか、等身大の護憲を考えていかなければならないと思う。例えば自衛隊が国防軍になっても、徴兵制になるとは限らない。出てくる変化は、米国のような戦争の民間請け負いかも。戦場で仕事をする派遣社員が日本にも出てくる。そういう等身大で理解できる危険を訴えていくことじゃないか。

E：そうだね。いま、自衛隊がPKOに出て行くときには、日通がロジスティクスをいろいろ手伝う。一緒に出張しているよ。ほかに、武器の整備とか、いろいろあるんじゃないかな。

B：大事なのは、今の憲法の「ありがたさ」を具体的に、わかりやすく伝えることだと思う。多くの人は日本国憲法で育てられたのに、親の恩を忘れるがごとく、が現状だ。若い母親向けには「あなたの息子が戦地にとられてもいいのか」「娘の将来の恋人が戦場に行くのを許すのか」というのはもちろんだが、維新になびいているような若い人と話をしなければならないと思う。

C：国民は簡単には改憲を認めないと思うが、極右勢力が巨大な権力を手にしたという現実は無視できない。最大の警戒を持ってさまざまな取り組みを地道に進めていくしかない。「9条選び直しの統一戦線」をどう構築していくか、真剣に考えなければならない。

やっぱり、「護憲」ではなく、「9条選び直し」だと思う。選挙前日に藤森研さん（専修大教授、元朝日新聞）が、多くの学生が独自武装論を主張するようになった、と報告していたが、中国や北朝鮮の「脅威」があり在日米軍や自衛隊が現実存在する、ということを考えれば不自然な論理ではないし、「憲法を守ろう」「9条を守ろう」という主張は簡単は心に響かない。

現在の「平和憲法の日本」は、沖縄を踏み台にした日米同盟と米国の核の傘、という枠組みの中にある。それを根本から問う議論を同時に進めて、国連憲章と憲法9条に基づく日本の外交、安全保障を真に選び直すという作業、実践をしていかなければならない。

そうでないと、護憲勢力は旧時代の思考停止した教条主義とみなされる。ポイントは、安保と関わる沖縄問題と核兵器廃絶の課題だ。運動の統一も必要だ。

D：尖閣諸島の問題など、国民がナショナリズムに傾斜していく要素が多くなっている。メディアは、もっと日本の地域の問題、現実の被災地、沖縄の声を拡大して伝える役割を強化すべきだよ。

E：「第三極」報道への批判が目立ったが、逆に言えば、左の側、社会民主主義的勢力が、メディアに注目されるような取り組みを十分できなかったことが、保守の中の「第3極」を際立たせてしまった、という反省も必要だ。メディアを敵視しても事態の改善は図られない。「緑の党」的な連帯と広がりを真剣に追求すべき時ではないか。

慰安婦問題でも原発問題でも、日本の常識は海外では非常識だということははっきりしている。国際的視野で日本の現在を見つめなおすことが必要ではないか。憲法の考え方も同じだと思う。

C：福島では原発維持を言う候補は一人もいなかったというし、沖縄でも自民党候補はすべて普天間基地の辺野古移設に反対して当選した。地域の課題と、政権選択や国全体の方針、方向の議論が整合しない状況が続く、政党の地方組織と中央の対立がますます顕在化していこう。社会の分断が進んでいる中では、それぞれの階層、利益ごとに政党が再編されていくとも考えられる。そうなれば、政権構想や政策で一致する政党の連立で政権ができる時代に移行していくと思う。直接行動や、個人的には街頭運動の比重が強まることに期待したいね。ネット言論の重みも増しそうだ。

憲法の問題が突きつけられているが、いま、各メディアは自分の「立ち位置」をより明確にすることが迫られているのではないか。